

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が、10月26日に公表した第3四半期の実質GDPは、季節調整値で前期比2.9%（年率換算12.1%）という伸びで、第2四半期の同2.6%を凌ぎ、2四半期続けて記録的な高成長となった。

しかし需要項目別に見ると、内需の伸びは必ずしも強いとは見られない。最終消費支出は前期比0.9%増で、前期の同3.0%増からは伸びが縮小しており、またその内の政府消費は0.8%減で、財政政策によるテコ入れの息切れを示している。固定資本形成も前期比0.9%増で、前期の同4.3%増から伸び率が低下した。この内、建設投資（民間、政府の両方を含む）は前期比2.1%減となっており、ここでも政策効果の息切れがうかがえる。また外需の財・サービスの輸出も、前期比4.4%増で、前期の同10.9%からは伸びを縮小した。こうした中でGDP全体の伸び率が前期を上回ったのは、在庫投資の高い伸びによるもので、高い成長率とは裏腹に、韓国経済が自律的な回復過程にのっただけは見なしにくい内容となっている。

産業生産指数（季節調整値）も引き続き回復の動きを見せており、第2四半期の前期比11.3%増に続き、第3四半期は同7.2%を記録した。

貿易収支は2008年第4四半期に黒字に転じた後、2009年第2四半期は176億ドルの黒字、第3四半期も149億ドルの黒字で、2009年は過去最高の黒字幅となることが予想されている。

物価の動向は、消費者物価上昇率は7月に前年同月比1.6%と上げ幅を縮小したが、8月、9月は同2.2%となった。また、生産者物価上昇率は5月以降、前年同月比でマイナスとなっており、8月に前年同月比マイナス3.0%、9月は同マイナス2.6%と、急速な低下を示している。

為替レートは3月には1ドル=1,453ウォンであったも

のが、10月には同1,175ウォンとウォン高の方向に戻っている。今後の外需の動向に、影響を与えると見られる。

失業率は季節調整値で1月に3.3%であったものが、8月には3.8%、9月3.6%となっている。

第3四半期の成長率の発表を受けて、10月28日に尹増鉉企画財政相は、第4四半期に前期比0.5%以上の成長が記録できれば、2009年は年間ベースでプラス成長が達成できるとの見方を示した。これが実現すれば韓国経済は、日本、欧米などの先進諸国にさきがけて、景気回復の歩みを進めることとなる。2010年の韓国の成長率については、国際機関、内外のシンクタンクが3～4%程度の予測を行っている。

一方で、来年後半には米国など主要国で現在の景気対策の効果が一旦途切れ、もう一段の景気後退が避けられないとの見方から、外需に依存する韓国経済も再び景気後退に見舞われる“二重底”のシナリオへの懸念も消えていない。

新首相就任と内閣改造

9月3日、李明博大統領は首相交代を含む内閣改造を発表した。新首相に指名された鄭雲燦氏はソウル大学総長をつとめた経済学者である。鄭氏は2007年の大統領選挙では、当時の与党陣営（リベラル派）からの出馬が取りざたされた人物であり、また李大統領の「大運河構想」に反対の論陣を張るなど、現政権とは距離があると見られていた。それだけにこの人事は意外性があり、また政権に対する国民の求心力を高める可能性を秘めている。特に専門の経済政策には期待がかかる場所である。

また今回の内閣改造では、これまでごくしゃくしていた政府と与党ハンナラ党の関係改善を目指し、3人の国会議員が閣僚に起用された。そのうち崔旻煥知識経済相は、李大統領と距離をおく朴槿恵元党代表に近い人物であり、与党内の結束を重視した人選と見られる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年10-12月	09年1-3月	4-6月	7-9月	09年7月	8月	9月
実質国内総生産 (%)	4.7	4.2	5.1	5.1	2.2	▲ 5.1	0.1	2.6	2.9	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	▲ 3.4	1.2	3.0	0.9	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.1	2.4	3.6	4.0	▲ 1.9	▲ 6.5	▲ 0.4	4.3	0.9	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	▲ 11.9	▲ 2.7	11.4	7.2	1.9	▲ 1.2	5.4
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.5	3.9	3.7	3.8	3.8	3.6
貿易収支 (百万USドル)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	4,967	8,350	17,626	14,909	6,126	3,332	5,450
輸出 (百万USドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	93,071	74,412	90,838	95,451	31,983	28,962	34,507
輸入 (百万USドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	91,528	71,385	73,700	84,827	27,643	27,389	29,795
為替レート (ウォン/USドル)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,364	1,418	1,286	1,239	1,262	1,240	1,215
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	8.0	4.2	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 2.6
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	4.5	3.9	2.8	2.0	1.6	2.2	2.2
株価指数 (1980.1.4 : 100)	896	1,379	1,434	1,897	1,124	1,124	1,206	1,390	1,673	1,557	1,592	1,673

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

産業生産指数は鉱業、製造業、電力・ガスを含む。

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他